

平成 27 年 11 月 10 日

◎土森委員長 ただいまから決算特別委員会を開会いたします。 (9 時 58 分開会)

本日の委員会は 11 月 6 日に引き続き、平成 26 年度一般会計及び特別会計の決算審査についてであります。

お諮りいたします。

日程につきましては、お手元にお配りしてある日程案によりたいと思いますが、御異議ありませんか。

(異議なし)

◎土森委員長 御異議ないものと認めます。

《産業振興推進部》

◎土森委員長 それでは、産業振興推進部について行います。

初めに、部長の総括説明を求めます。

なお、部長に対する質疑は各課長に対する質疑とあわせて行いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎土森委員長 続いて、所管課の説明を求めます。

〈計画推進課〉

◎土森委員長 最初に、計画推進課について行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎黒岩委員 起業・就業支援研修事業は移住促進課に変わったのですか。

◎土居内計画推進課長 昨年度は計画推進課で実施しましたが、移住と一体的にやっていくほうがよいという観点から、今年度から移住促進課で実施しています。

◎黒岩委員 今は説明のとおりやっていますね。

◎土居内計画推進課長 はい。

◎黒岩委員 わかりました。都市部の人材をいかに高知に糾合するかという取り組みですが、この起業コースや就業コースに対して、都市部の優秀な人材をいかにここに結集するか、その掘り起こしや人材確保はどういう方法でやっているのですか。

◎土居内計画推進課長 昨年度は事業の初年度で試行錯誤の連続でしたが、都市部の人材には高知県で働きたい、あるいは高知県で起業したい方も一定数いると思います。今回こういった事業を企画し、インターネットや人づてなど、さまざまな方法での呼びかけを昨年度実施しました。

◎黒岩委員 その中で県内出身者の割合はどれぐらいですか。

◎土居内計画推進課長 昨年度は東京で起業研修を 1 回、17 名に参加いただきました。あ

と就業研修は東京で座学研修を3回、合計44名に参加いただいたところです。半分以上と多くは高知県出身者ではなく、ごく一部、高知にUターンを考えている方も研修に参加していました。

◎黒岩委員 実際に座学研修等に参加された方の高知へ帰る思いは現実的にどうですか。

◎土居内計画推進課長 就業と起業のそれぞれが東京側で研修を開催し、その後、面接しました。高知に来ていただける方を面接で絞ってから来ていただく。就業については、県内企業とのマッチング交流会で、東京にいる人を雇いたい企業に来ていただき、お互い顔合わせをする形で事業を実施しています。起業については、現場のフィールドワークということで、高知県内で起業した方に話を聞く研修を実施しています。

実際にやってみた感想は、東京から来た方については、こういった人材が欲しいと高知の企業が積極的にアプローチし、高知側で求められている人材がよくわかったという声を聞きました。優秀な人がいれば雇いたいという話を企業からもいただきましたが、具体的に就業するとなると、職種の希望などの部分でなかなか結びつかない結果だったと思います。

◎黒岩委員 実際に県内企業は、都市部の人材のどういうところに力点を置いて採用したい意識が強いのか。それぞれ企業によって違うと思いますが、共通する高知県の企業の思いはどういった点でしょうか。

◎土居内計画推進課長 産業振興計画で地産外商を進めてきた結果、外商で売り上げが伸びてきている事業者もかなりあります。今までは社長1人で外商をやってきたが、これから売り上げを伸ばしていく上で、社長だけではなかなかできなくなってきている。東京側でそういう経験を身につけた方を雇いたいニーズも出てきていると思います。ただ、いろいろな職種、営業が必要な人を求める企業もいますし、例えば製造部門で新しい事業展開をするために技術的な人材が欲しい企業もあります。求める人材はさまざまだと思いますが、ただ一つ言えるのは、高知県内でなかなか見つからない人材を東京や大都市圏に求めているのかなと思います。

◎黒岩委員 それは年齢的にも30代、40代など、ぱりぱり働けてノウハウをある程度持った即戦力の人ですか。

◎土居内計画推進課長 基本的にそういう方を望まれていると思いますが、事業者によってはリタイアした方にフル勤務でなくても足りないところについて仕事をやってもらいたいニーズもあるかと思います。

◎黒岩委員 そういう場合、年齢によっては、奥さんの意識や子供が小さいと動きづらいなどで単身赴任にならざるを得ないなど、いろいろな状況が出てくる可能性があると思いますが、そのあたりの状況はどうですか。

◎土居内計画推進課長 今回、この研修に参加された方では、そういう話はなかったと思います。ただ、高知県に移住してくるので、結婚している、あるいは子供が小さいという

ことであれば家族の理解がないと現実的には難しいのかなと思います。そういった難しさの中でも、高知で働きたいという方もいると思いますので、そういった方に対して積極的にアピールしていきたいと思います。

◎黒岩委員 次に産業振興推進総合支援事業です。特に地域アクションプランは、この間の会議でも地域アクションプランの改定や新しいもの、実行できていないものの変更などいろいろなものが出ております。この育成や定着、雇用の継続、そのあたりは地域によってそれぞれ違いや偏在もあるかもしれませんが、今後の展開として、それぞれの地域アクションプランを通じ、所得の向上や雇用の創出、地域産業の底上げにどれだけ貢献できるかという永続性が求められると思いますが、そのあたりの状況や見通しはどうでしょうか。

◎土居内計画推進課長 第2期の産業振興計画を通じて、地域資源を活用した新たな加工品の取り組みも始まり、さらに進んでいるところと、そういった事業者が精力的に外に売っていくことで外商のいろいろな商談会に参加しています。中には売り上げを大きく伸ばしている事業者もあります。あわせて地域の道の駅や直販所なども随分整備されてきました。なかなか外商にまで出せない小さな事業者は地域で販売していくことが中心になってきますが、そこで実績を積み、衛生管理や生産体制を構築し、さらに外商に挑戦していく。そういった流れにもっと持っていきたいと思います。

◎黒岩委員 これまでの取り組みで、それぞれが頑張っていて、県も相当力を入れて取り組んでいる結果が出てきていることは皆が認識していると思います。そういうことで、もう一歩、壁を打ち破って拡大できるか。拡大するだけの生産力が地域にあるのかという問題など、いろいろな課題が地域で出ていると思います。そのあたり產品ごとの課題や地域ごとのさまざまな人材の確保は具体的にどんな協議が検討されているのですか。

◎中澤産業振興推進部長 なかなか難しいところです。課長が説明したように、プランによっては成果が出ている、地域の人材も着実に育っているところもありますけれども、この間、総括でお示ししたとおり、必ずしも計画どおりっていないものもあります。そういったものを一緒に合わせて、課題への対応という説明をしづらいですけれども、例えば產品に関しては、やはり地域で自分たちの足元にあるものに目を向け、付加価値をつけて商品化し、それが域内でも域外でも売れるようにしていく。そういった流れは、共通して県内のどの地域もできるようになってきたと思います。ただ、それが軌道に乗れば乗るほど、定量的に確保すること、品質を一定に保つこと、それがしっかり流通するインフラをつくるという課題が次から次へ出てきます。それを本当に一つずつクリアしながら進めているのが現状ではないかと思います。

それから大きくしていくとき、起業・就業のお尋ねにもありましたが、企業が成長し、事業を拡大するためには、やはり担い手が必要です。特に外商に打って出るとなると、商品作りから販売のノウハウに至るまで、地域にはそういった人材が不足しています。これ

はもう各地域共通する課題かと思います。それで、先ほどの起業・就業の取り組みや移住全般で、高知県ではこの地域でこういう活動をしているが、そのノウハウやそれを担う人材がない。だからそれをやってくれる方は、ぜひ高知へという働きかけ、呼びかけをし、それと何とか移住促進の取り組みとをあわせて、人材確保という課題を乗り越えていきたいと考えております。

◎黒岩委員 人材確保の難しさはあると思います。これからの大きな課題だと思います。

あと、この産業振興推進アドバイザーは委託調べでは3名となっていますが、今は2名ですか。

◎土居内計画推進課長 現在3名でやっております。

◎黒岩委員 私は、さまざまな経験をしてアドバイザーでこちらに来られている方は違った視点で企業を見られる方だと思っており、県内企業の意識の啓発にもなっていると思います。そういう意味で頑張っている感じを受けています。それぞれ企業によって濃淡があるのかもしれませんが、アドバイザーが取り組んでいく中で、一番大きな課題はどのようなところでしょうか。

◎土居内計画推進課長 まず、アドバイザーには2種類あり、今回の委託料調べに出しているアドバイザーは、金融機関のOB3名に来ていただいたものです。主に補助金の事業計画づくりや、実際に補助金を入れて施設ができた後、運営していくときの事業計画にそこがあるのかどうかなど、取り組みを経費面、財務面から見ていただく。そういった役割です。

それとあわせて、もう一つは委託でなく謝金で経費を支払っている産業振興アドバイザーがいます。こちらは特に人は固定していません。さまざまな専門的な方を、必要に応じ、アクションプランなどの取り組みに派遣し、助言をいただいています。新たに事業を立ち上げるときに事業計画をつくりますが、その事業計画は正しいのか、販売計画をどうするのか、あるいは新商品を開発するときコンセプトがどうかなど、レシピのアドバイスをする場合もあります。さまざまなアドバイスが必要な、それぞれアクションプランのケースや取り組みの段階に応じて課題が違うということで、課題に応じてアドバイザーを派遣する取り組みをしております。

◎黒岩委員 例えばプランづくりなどいろいろな過程で、企業によっていろいろあるかと思いますが、このアドバイザー契約は2年や3年ですか。

◎土居内計画推進課長 金融機関から来ていただいた財務面のアドバイスをする方は特に期限を設けておりません。毎年の見直しの中で、結果として継続して来ていただいております。もう一つの専門家の派遣は、その都度、必要な方をお願いして来ていただくので、期限は特に設定しておりません。

◎上田（周）委員 産業人材育成事業費の中で、県と市町村共同人材育成事業があります

よね。以前から市町村職員も民間意識を導入し、企業感覚を身につけるべきだという考えを持っています。この育成事業は大変よい事業だと思いますが、産業振興に向けて知識、スキル、マインドを身につける研修云々とある。立志塾の平成 26 年度の研修内容について説明してくれませんか。

◎土居内計画推進課長 平成 26 年度は市町村職員 38 名に参加いただきました。あと県の地域支援企画員などの職員 7 名が参加し、全体で 45 名に参加いただいたところです。立志塾は全体で 6 回の講座を実施しています。その中には現地研修みたいな形で視察研修も組み込んでいますが、単に聞くだけでなくグループ討議などの内容を盛り込んでいます。市町村職員は、参加した方に市町村の課題を解決するための政策立案をしていただき、最終 6 回目にその政策立案について発表していただく。要は課題を捉え、みずからの地域、市町村でどういった政策展開をしていくかというものをつくり、発表していただく。そういった形で立志塾の取り組みをしています。

◎上田（周）委員 研修の内容をお聞きすると、一定の成果が上がっていると思いますが、その 38 名では各市町村の参加状況はどうですか。34 市町村が全部出ているかどうか。

◎土居内計画推進課長 細かい数字は、今持っておりませんが、どうしても若手職員が中心に参加されており、市町村によっては採用状況から若手職員がいないなどの状況もあり、必ずしも全市町村が出ていただける状況にはなっていないかと思います。ただ、取り組みを始めているので、市町村にも積極的に参加を呼びかけているところです。

◎上田（周）委員 わかりました。それと地域づくり支援事業補助金で、説明では平成 26 年度は 17 市町村で 29 事業ですか。以前から言われていますが、市町村間の温度差など、本課として、こういう支援事業費を、要綱をつくって運用していくに当たり、課題はどう捉えていますか。

◎土居内計画推進課長 地域づくりの補助金もある一方で産業振興の補助金もやっております。産業振興に熱心な市町村もありますし、地域づくりに軸足を置く市町村もあります。また、集落活動センターを中山間地域対策課がやっており、地域づくりから発展し、集落活動センターができて、そこで地域の支え合いづくりをする、加工品づくりをするなどの取り組みをしているところもあります。地域づくりの補助金を活用していないところが、地域づくり活動が活発でないということではないと思いますが、さらに積極的な活用を促していきたいと思います。

◎上田（周）委員 そういう市町村間での温度差云々という中で、中山間地域を多く抱えている市町村が多々ありますよね。地域によって課題ももちろん違いますが、共通の部分も多々あるかと思います。平成 26 年度は 29 事業を実施したということですが、県内 34 市町村のモデルとなるような事例はないですか。

◎土居内計画推進課長 それぞれ地域の実態に応じてやっており、これがモデルというところ

ころがなかなかありません。本当に地域の皆さんが参画されてやっている部分もあります。まだ産業にならないような地域の所得向上での取り組みもあると思います。答えにならないかもしれませんが、これが地域の取り組みとして代表的だというのが答えられない状況です。

◎上田（周）委員 地域支援企画員がいるので、そういうところでも情報共有し、進んでいってほしいと思います。よろしくお願いします。

◎中根委員 関連です。地域支援企画員のことをお伺いします。58名ということで、地域の予算も大変さも一番実感できる、大変な役割を果たしているのではないかと思います。地域がとても喜んでいて私をもよく聞いていますけれども、その支援企画員たちの苦勞です。各地域1名ないし2名ぐらいでしょうか。そのあたりの励まし合いなど、地域の問題を支援企画員たちで話し合うような場もつくっているのでしょうか。

◎土居内計画推進課長 支援員の業務は地域アクションプランの推進以外にも集落活動センターの立ち上げや運営の支援、移住促進の取り組み、今年度からは市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略、地方創生の取り組みにもかかわっていることで、かなり業務が広がってきました。そういう意味で、取り組み自体が難しくなっており、悩みも非常に多いかと思います。地域本部には地域産業振興監もおります。その下には地域支援企画員の総括もおりますので、各地域本部単位で情報交換や課題、悩みを聞きながら日々アドバイスをしております。それに加えて計画推進課で地域支援企画員の研修もやっており、その中で事例の発表や課題の共有もしています。

◎中根委員 なかなか大変な位置に立っていると思います。例えば、きょう聞いた中に産休の方もいましたよね。地域でいろいろやろうとすると、土日も含めて潰れることも多いと思います。そういう意味で、2人くらいでよいところなど。前は1人ずつで大変だろうと思っていました。そういう配置そのものも多ければよいということではないのかもしれませんが、今後も人を潰さないように、地域をつくるために県職員も生き生きと地域と語り合える状況になるよう配慮しないといけないのではないかと思います。実態としてはどうでしょうか。

◎土居内計画推進課長 現在、基本は市町村に1人の支援員を置いています。2人の支援員を配置しているところが七つの市町があります。ここは市町村合併で三つぐらいの市町村が合併され、面積が広いところに対し、複数名を配置しています。それぞれ市町村によってさまざまな取り組みをしており、支援員がお手伝いする。あるいは、新たなことに対し、地域支援企画員がリードしていくこともあるのかと思います。そこは支援員の経験も問われてくるころだだと思います。本庁もバックアップしながらやっていきたいです。

◎中根委員 地域としては、自分たちが言ったことがすぐに板書になり、すぐに計画にな

り、目の前でさらなる討議ができるようになるのはすごいと言っていたのを忘れることができません。そういう意味で大変な役割ではあるけれども、生き生きとできるように。また一つ一つ特徴が一緒でない、一緒のところもあるのかもしれませんが、その中で事業をつくっていくのは大変だと思うので、課としても人の配置の目配りを十分にやっていただきたいと思います。

◎土森委員長 要望ですか。

◎中根委員 はい。

◎西内委員 産業人材育成です。まるごとビジネスアカデミーに延べ1,921人がいらっしやったということです。この間、ある講師と話をする機会があり、そこで出たのが、どうしてもMBAと名前がついている関係で来る人が勘違いする。MBA資格が取れると思って来る意欲がある人と全くの初心者とでレベルが開き過ぎだということでした。その辺は来る人にどう対応しているのか少しお聞かせいただきたい。

◎土居内計画推進課長 現在は相談員を配置しています。実際にスキルを上げたい、あるいはいろいろな学びを学びたい。さまざまなニーズの方がいます。それからさまざまな業種、段階の方もいると思います。そういった方々に対応できるよう基礎編や応用編、実践編など、さまざまなプログラムを組み合わせて、土佐まるごとビジネスアカデミーができています。実際にどういうことをやりたいのか相談員が聞き、その方に合う講座を勧めています。実際にこの講座がよいと思って受けても、難し過ぎてわからなかったということがあると思いますので、そういったことがないよう相談員を配置し、相談体制をとっているところです。

◎西内委員 応募者はそういう対応ですが、そのときに出た話で、なるほどと思ったのが、MBAと名前がつくと教えるほうも力が入り、大学教授などはMBA用の教材をつくり込んでくる人がいるらしいです。教える側にもその辺の情報を上手に伝えていかないと、せっかくの講座がお互いにちぐはぐなものになってしまうこともある。MBAという名前が果たしてよいのかどうかも含め、検討いただければと思います。要望です。

◎土森委員長 西内委員が言ったことは非常に重要なことです。その辺、平成26年度にやったことをしっかり検証した上で対応できるものは対応してください。

◎梶原副委員長 起業・就業支援研修事業です。平成26年度は募集等に関しても試行錯誤してということでしたが、その試行錯誤が平成27年度にどう生かされたのか。あわせて、現時点までの数字で構いませんので、平成26年度に起業コースが座学17名、就業コースで座学研修を3回やって44名だったものが、平成27年度はどういう状況になっているのか、これは移住促進課に所管が変わったということなので、そちらからでも構いませんが、御説明いただきたいと思います。

◎辻移住促進課長 まず起業コースが10月6日から第1回目の講座が東京でスタートし

ています。ことしはカリキュラムを実践的に手厚くするところが一つの工夫で、全部で6回シリーズの講座を開くようにしています。それぞれ事業計画をつくる専門家や、ファイナンスを指南する先生など工夫しているところです。1回目、2回目、3回目と今まで済んでおりますけれども、いずれも30名を超える参加者がありました。

それから、就業コースが10月末に入り口となるセミナーを東京と大阪で、それぞれスタートしています。東京会場では38組、大阪会場では21組の参加を得ています。

これ以外に、12月に高知暮らしフェアという、本県が実施する移住相談会では一番規模の大きなものを、東京と大阪でそれぞれ予定しており、こちらには県内企業約20社にも参加いただきます。リアルな求人情報も持った状態で企業に参加いただき、東京と大阪の現場でそれぞれ面談するしつらえを考えています。高知暮らしフェアは、昨年の実績からもそれぞれ100名を超える参加者、来場者がある大きなイベントであり、そういった部分で、昨年を上回る成果につなげたいという形で運営しているところです。

◎梶原副委員長 わかりました。それと昨年度の座学をやった後のマッチングや実際のフィールドワークなどは、ことしはまだこれからですか。もうやっていますか。

◎辻移住促進課長 まだ座学がスタートしたばかりなので、フィールドの部分は年明けぐらいになる見込みで進めています。

◎梶原副委員長 わかりました。人数も最初の年に比べるとふえているということです。移住の取り組みとあわせてやらないといけない点も理解できました。現役世代の起業・就業支援は計画推進課長からも説明がありましたが、リタイア人材でも高知県内の企業では必要としているところがある。そういったリタイア人材に対しては、いろいろな取り組みを、これまでも県内でしてきました。いろいろなこともされる中で、現役世代に対して、首都圏へ重きを置くのが本当に効率的なのかということを感じます。最初の年度の17名や50名弱であれば、高知県は製造品出荷額にしても全国規模で一番小さいところが、東京という大規模なところに人材を求めていくのかと言うと、全国の都道府県どこへ行っても高知県より製造品出荷額も多い、ビジネスの機会も多いし、産業規模は大きいわけで、人材は全国どこにでもいるというか、首都圏で本当に起業したい人が100分の1近い経済規模の所へわざわざ来て起業したいと思うのか。もともと地方に住みながら起業したいと思うのか。その辺の本当にマッチングが、効率面だけで考えると、課長も先ほど言っていました、やはり現役世代であれば結婚して暮らしもしながら来ないといけない。そうになると、例えば東京より大阪のほう。たまに実家にも帰らないといけないときには、遠い所より近い所を選ぶのかなど。そういうことを考えると、もっと西日本にも重きを置く取り組みをしていただきたいと思います。平成26年度は首都圏だけでの開催。平成27年度は大阪でも開催されたということで、そちらにも力を入れたほうが効率的になるのではないかと。高知が東京だけでやっているということは、例えば東北や北陸の県が東京で人材を募

集せず、大阪だけで募集しているようなものではないですか。そういう意味で日本全国に。全ての都道府県で研修をやるわけにはいかないの、どこかに集約はしないといけないでしょうが、人材募集の観点で言えば可能性を少しでも広げる取り組みを考えながら、引き続きやっていただきたいと思います。また今後ともお願いしたいと思いますが、どうですか。

◎土森委員長 これはもっと幅広くやったほうがよいと思います。例えば高知県と同じようなレベルの県はあるでしょう。上も多。下は余りないかもしれないが。そういう所の人たちは、もっと宣伝をすれば、高知に行ってみたい。そういう所がふえてくると思う。貴重な人材を確保しようとしているわけですから、そういう意味で、広く検討していくべきだと思います。中澤部長、御見解を。

◎中澤産業振興推進部長 試行錯誤と冒頭でも説明しましたが、1年目、最初のトライアルということで、我々が蓄積してきたデータでは、来る元の住所で一番多いのはやはり首都圏でした。首都圏、関西圏、その他というのが大体数の多い順番になっており、まずは首都圏ということやってきました。ただ、東京と大阪を比べると10%ぐらいの開きで、やはり関西圏もそれなりに多いので、ことしは関西でも。そして委員の話にあったように、来年度に向けて、今までの取り組みの中でターゲットをどこに置くのか。このターゲットはエリアのターゲットもあります。それからシニアや現役世代、今度は県出身大学生など人の属性によるターゲットです。そういったものを我々が持っているデータの中で分析しているところです。その中でやはり関東、次に関西、それからそのほかのエリアでも可能性があるのではないかとということです。ここで来年度以降どういう取り組みをするという結論を申し上げる段階までには至っておりませんが、お話しいただいたように、ターゲットを見定めてどこを攻めていくのか、どういう人材を目指してとといったところを現在検討しており、来年度の産振計画の3期の取り組みのスタートにあわせて、そういった戦略立てで、移住促進、人材確保の取り組みを進め、また改めてスタートさせたいと考えているところです。

◎土森委員長 高知県に関係のある、他県で活躍している高知県出身者を中心に、例えば県人会や学校の後援会などのつてがあります。そういうところに情報発信をしながら、反対に情報をいただく。そういうつてがあるので、そういうところにも手を伸ばしていくことは、高知県だけでなく他県もやっています。他県に負けるようなことではいけない。勝ち抜くという意識を強く持って、そのためにはどういう組織形態を使っていくのか、そこにどういう戦略を持っていくのか。もう少し研究してやれば人材は集まると思う。ぜひそれをやってみてください。

質疑を終わります。

以上で、計画推進課を終わります。

〈地産地消・外商課〉

◎土森委員長 次に、地産地消・外商課について行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎黒岩委員 地産外商公社の外商活動は非常に幅広く、また重層的に展開し、年々結果を出してきていると思います。まるごと高知の売り上げも最高になったという話もお聞きしました。一方で、来店客の伸び悩み、物販の減少が起きているということです。頑張っている一方で、そういう側面があるということですが、これはどういう要因なのか、また具体的にどう改善していくのか、そのあたりどうでしょうか。

◎山地地産地消・外商課長 平成26年度の数値については、お話のように来店者の問題と物販、店舗の売り上げについて若干の課題があると認識しています。要因として、来店者数については日本橋等に新たな商業施設ができたことによる人の流れの変化などがあつたと考えておりますけれども、アンテナショップとして、いかに来店者数を確保していくのは大事な課題であり、その点に留意し、取り組みを強化しております。今年度の売り上げ実績は、1階部分では昨年度に比べ110%程度、地下は130%程度となっております。一つはプレミアム商品券を7月から販売する際に地下で販売したこともありました。物販等については昨年度よりも伸びている状況になっております。

もう1点、来店者は、現在は正確な数値を把握できていないことがあります。4月に店舗のリニューアルを行いました。従来は1階の店舗正面入り口で来店者数をカウントしておりましたが、開放的な室内に変わり、1階左手の入り口や地下にも入りやすくなったことがあります。実際に1階でお買い上げいただいた方は約1万人で7ポイントほど上がっております。額も売り上げも伸びており、来店者数がふえていると実感はしていますが、今の正面のカウントだけでは昨年から比べて89%程度の数字になっております。今はその部分の精査をしている状況です。なお今後も来店者と売り上げの確保に力を入れていきたいと思っています。

◎黒岩委員 その分2階のレストランが貢献している側面もあるということですか。

◎山地地産地消・外商課長 2階は昨年の数値と比べると96%ぐらいの売り上げになっております。若干リニューアルの影響もあり、2階はそういう数字になっております。

◎黒岩委員 116ページの地産外商公社の運営費補助金の870万円の不用はどういう要因ですか。

◎山地地産地消・外商課長 一定の経費節減等に取り組んだこともありますが、見込みについて若干の差が生じたものが2点ありました。1点は体制強化のため、12月補正で公社の職員3名を関西圏と東京と高知にそれぞれ増員するというもので、4月にスタートする際に、早目に採用し、研修を行う予定で、2月採用の形で予算を組んでおりました。実際

の採用は3月に1名と4月に2名となっております。前歴で経験を積んだ方が入り、即戦力という点では十分働いていただいておりますけれども、そういった点で不用が生じました。あと1点は、大規模商談会への参加の事業者負担について、本来、十分に精査して計上すべきところに数値誤りがあり、結果的に800万円の不用が生じた形になっております。

◎黒岩委員 貿易協会に海外展開のサポートをお願いしていますが、貿易促進コーディネーターは何名いるのですか。

◎山本地産地消・外商課企画監 貿易促進コーディネーターは現在5名おります。そのうち3名が食品を担当するコーディネーターで、本庁の我々と同じ部屋に3名配置しております。あとの2名は主に機械系を担当するコーディネーターとして、産業振興センターのものづくり地産地消・外商センターに2名配置しており、合計5名となっております。

◎黒岩委員 海外展開の可能性を探るということで、食品と機械に対応し、627社を訪問したということですが、例えば現在、海外展開している企業がどれだけあり、平成26年度に訪問した中で、どれだけの可能性を持って、もう一步押せば海外展開ができるなどの見通しはどうでしょうか。

◎山本地産地消・外商課企画監 海外展開できる、また実際に展開している企業は、我々がつかんでいる食品の企業については、現在50数社となっております。平成26年度末の数字では約49社で、そのうち10数社程度が、その年に新たに貿易を始めた企業となっております。1年間で10数社上積みしております分が、さらに平成27年度活動していくところで、正確な数字ははかりかねるところはありますが、毎年、数社ずつ新たに海外に行き、テスト販売や物産展への参加など新たな展開を図っているところです。

今年度についても商談会などに参加し、残念ながら採用に至らなかった企業も数社ありますけれども、海外展開の意欲をお持ちの企業がありますので、きめ細かくフォローし、実際に海外に出向いて販売するところまで持っていくよう支援していきたいと思っております。

◎黒岩委員 機械はわかりますか。

◎山本地産地消・外商課企画監 機械は今詳細なデータを持ち合わせておりませんが、昨年アンケートを実施し、70社程度の海外意向のある企業を把握していると聞いております。

◎黒岩委員 数年前から言うと海外展開の会社も相当ふえてきてはいますが、高知県の企業が取り組んで海外展開していく中で、一番の課題はどういうものですか。

◎山本地産地消・外商課企画監 食品の企業に関しては、高知の企業は規模が小さくないところが多く、出ていくときの体制が弱いところが一番大きな課題であると思っております。海外に輸出していくのには1年やってだめと終わってしまうと、せっかくの投資のリターンが返ってこないのです、数年間腰を据えて取り組むことが必要になると思っております。そうした企業の体制に弱みがあるのではないかと思います。そこを貿易振興コーディネーターなどがフォローすることで企業が力をつけ、海外展開にまで持っていくような支援体制をしい

ているところです。

◎土森委員長 海外に向けての輸出で、ユズだけが中心的に出てくる。そのほかにも、いろいろな商品売ろうとしていると思いますが、平成26年にユズ以外に対象の商品はありましたか。

◎山本地産地消・外商課企画監 平成26年度についても、おっしゃるとおり、まずユズを中心に売ってきております。伸びた商品はユズ果汁のほかユズ関連商品などが多く海外に行っております。その他の商品として、高知県の基幹品目としては日本酒が大きな割合を占めており、平成25年、平成26年と比べると、かなり大きな伸びを見せております。

◎土森委員長 日本酒はヨーロッパで注目されています。やろうとしている日本酒の酒造メーカーはどこですか。

◎山本地産地消・外商課企画監 現在、高知県内には18歳の酒造メーカーがあります。そのうち海外展開を全くしていないところも数社ありますが、大なり小なり海外志向はお持ちです。平成27年から県も本格的に酒造メーカーと組んで、海外展開を支援しています。今年9月にロンドンで大使館を借りて土佐酒のイベントを開催し、そちらには18歳のうち9社が参加しましたので、それ以上の酒造メーカーが実質的に取り組んでいることとなります。

◎土森委員長 最近、中国でも日本酒をつくっており、中身には問題があるようですが、それが海外展開しているという情報もあります。そういう酒と比べると、土佐の酒はヨーロッパを中心にアメリカでも相当飲んでいる人たちがおります。そういうところに一つ、ユズもよいですが、売れる商品を見出して検討してみてください。

以上で質疑を終わります。

以上で、地産地消・外商課を終わります。

〈移住促進課〉

◎土森委員長 次に、移住促進課を行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎黒岩委員 先日、石川県の移住促進対策を調査に行くと、高知県のほうがもっと進んでいるということで辻課長を評価しておりました。全国と比べて高知県の取り組みがどの程度の状況かわかりませんが、観光地でそういう評価をしていただき、私も大変うれしくお聞きしたところでした。

そこで具体的にお聞きします。移住希望者等の交流コンシェルジュです。東京と高知の昨年度の相談者数はどうですか。

◎辻移住促進課長 県の移住・交流コンシェルジュへの相談数は、昨年度、新規相談で1,954件となっています。

◎黒岩委員 これは高知と東京と両方合わせてですか。別々ですか。

◎辻住住促進課長 合わせた数字となっております。

◎黒岩委員 それぞれ、別々にはどうですか。

◎辻住住促進課長 東京が新規でなく延べのお客さんの数になって恐縮ですが、まるごと高知のコンシェルジュに、4月から3月までのトータルで444人から相談が寄せられています。

◎黒岩委員 なぜ聞いたかという、移住・交流総合案内業務の約4,000万円の予算からした場合に、相談数が東京では444人程度で、その費用対効果としてどういう判断をしているのか少しお聞きしたかった。

◎辻住住促進課長 コンシェルジュについては、平成26年度は東京と高知と合わせて9名体制で臨んでおります。東京と高知を合わせた相談件数は、新規に限って1千9百数十件とお話しました。結局、1回の相談で即移住にまでは至らないので、何回もやりとりすることになります。まず相談時点での活動と、それから相談以外では、相談するときに案内できるように市町村を日々訪問し、住宅関係や仕事関係、生活関係の情報などを役場と共有する。あるいは、移住後のケアとして、例えば移住者交流会という活動など、入り口から定着のトータルの部分が業務になっており、そういった意味では、十分、費用対効果という部分でも成果は上がっているのではないかと考えております。

◎黒岩委員 具体的にステップ1からステップ5の取り組みの中で、特にステップ4の各市町村に対する移住促進事業費の補助金です。これは説明のとおり、事業を実施したのが27市町村と6団体ということですが、県下34市町村の中には、こういう形で取り組んでいない町もあるということですよ。一所懸命取り組んでいるところと、全くそういう意識が弱いところと、そのあたりの現実をどう認識していますか。

◎辻住住促進課長 確かに昨年あたりまでは認識の差はありました。ことしになってからの大きな変化の一つとして、どちらの市町村も市町村版の総合戦略を鋭意策定されています。その中で県の総合戦略とも整合性を考えていただく中で、基本目標として外から新たな人の流れをつくるという項目を考えていただいております。そういった意味では域外から人を呼び込んでくることに、結果的に全ての市町村の目が向き出したのではないかと思います。市町村にも、県のコンシェルジュと同じように専門相談員を窓口として置いてもらうよう従来からお願いしており、平成26年度末時点では22市町村に配置していただきました。それが今の時点で27市町村までふえてきています。残りのところも検討いただいている、あるいは当面は専門相談員を配置しないけれども、例えば役場のプロパー職員が移住担当として切り盛りしていくなどの方向で聞いています。徐々に足並みがそろって来ていると思います。

◎黒岩委員 具体的に移住を希望する方の思いとしては、体験の希望者もいるでしょうし、

高知に行き、実際にどうなのか見てきたいという方もいるでしょうが、永住していくための住まいや仕事など具体的な形での市町村の取り組みはどうでしょうか。

◎**辻住促進課長** 仕事という面では市町村というよりは、各産業分野の取り組みが中心になってくるかと思います。そういった仕事をつくる各分野の取り組みについて、それぞれ市町村でも当然、自分の域内の情報を集めていただき、相談会などで窓口に来た方に上手に届けていくところが仕事面での市町村の機能かと思っています。

住まいに関しては、うちの補助金の中でも住宅の改修に充てられるメニューも用意しています。こちらは県から市町村を通じて空き家の所有者や移住して家を借りることになった方への補助という格好です。住宅の手当は市町村がメインになって担当しております。

◎**黒岩委員** 結局、市町村の意気込みの違いが対応に出ているということですね。そういう中で移住する人がどこに住みたいかというニーズをどう広げているか。誘導する形なのか、ある程度は相談者の思いを優先しているのか。そのあたりは現実にどうですか。

◎**辻住促進課長** 実際にはよほど自分で詳しく調べた方でない限り、窓口で何々町に行きたいとまで言う方はいません。やはり高知に興味を持っている方が多い。強いて市町村までのイメージを持った方では、全国ブランドの四万十という名前が行き届いているので、四万十川流域を希望する方はいますが、大半は、高知市のような都市部か、のどかな風景も残っているような所を希望するなど漠然とした希望を聞く中で、コンシェルジュが何回かやりとりしながら、希望の仕事や生活環境などから絞り込み、幾つか候補になる市町村が絞り込めた時点で市町村の相談員にバトンタッチしていく、そんな形でオペレーションしています。

◎**石井委員** 既に移住した方が地域に溶け込み、地区の役員などをするなど非常にすばらしい移住者もいますし、静かに暮らしたいから移住してきたなど、いろいろなパターンがあると思いますけれども、皆さんの満足度、高知へ来てよかったなど、そういった調査や意見などがあれば教えていただきたいと思います。

◎**辻住促進課長** 移住者に対してアンケートを実施しています。データが若干古く恐縮ですが、平成 26 年度に移住後の感想としてお聞きした中では、満足している、高知県の生活が楽しいが 3 割弱。次に大きな固まりとして、自然が豊かだが 13% 程度。高知県の人が多いが 12%。暮らしやすいが 10% のように、移住後の感想は総じてよい印象です。もともと窓口に来られたときの、なぜ高知なのかという質問の答えと同じような傾向があります。

一方で、移住後に困ったこともお聞きすると、やはり来て実感したこととして、移動手段が少ないや、あるいは都市部での仕事と比べて収入が減ったという感想の方もいます。

◎**石井委員** 困ったこともあるのかと聞こうと思ったら先に答えていただき、ありがとうございます。地域の皆さんと本当に密着して生活している方もいますし、移住者でつながりを持ち、いろいろと活動している話も聞きますが、やはり行政に、いろいろ困ったこと

をお願いしたいけれども、なかなか声が届きづらいような話を聞くこともあります。市町村によっては温度差があるのかもしれませんが。県としても、今後移住して来る方に対して、既に移住した方の声は、リーフレットやパンフレットなどをつくっていると思いますけれども、そこにしっかり自信を持って出すためにも、既に移住した方の満足度を、要ることや困ったことも含め、定期的に調査していただければと思います。よろしくをお願いします。

◎土森委員長 移住の基本的なことは人口問題と高知県の経済、大きく言えばこの二つです。人がいなくなったら経済も衰退してくる。そして15年も先行している人口減と高齢化社会にどう対応していくのが基本です。まだ途中だと思いますが、産業振興計画も非常によい計画で成功もしています。それを考えたときにはまず人です。

今は地方創生ということで、全国的にとにかく人の取り合いになった。国もやっと地方向けの、まち・ひと・しごと創生総合戦略を打ち出してくる。そういう中で、大変な仕事だと思います。そのためには受け入れる側がいろいろな取り組みを、政策的にも幅広くやってくれている。高知県の取り組みには非常に感心しています。私も移住について随分研究し、他県がどういう取り組みをしているかも調べてきましたが、やはり高知県は相当進んでいます。一時期、高知県という認知度が随分低いときがあったが、最近は知名度も上がり、認知度も高まってきた。今、競争の中で高知県は一步リードしていると思う。

そのために問題は職です。人を受け入れるだけの企業の力が高知県にあるか、県外と比べてどうか。それは高知県の場合は落ちます。大きな企業があるわけではない。この企業をつくっていくかということは商工労働部でも話します。そういうところと一次産業を中心に30、40代の人たちが来ていますが、ここを受け入れていくだけの環境整備をどうするかがイコール生産につながってきます。そのことを念頭に置き、移住は平成26年度までも随分取り組んできています。実績も上がってきています。しかし、他県と比べると一番というわけにはいきません。一番になるためには何が必要かを考えて、今までの取り組みの検証も必要と思います。

一番困るのが仕事と住む所です。梶原町が随分やっていて、梶原町の方法は全国一で、総務省でも認められた。町が空き家を借りてリフォームする。これはテレビでもやっていました。貸すほうも自治体に借りていただいて安心です。人が住まない所に住んでくれ、リフォームもしてくれる。そういう方法とあわせて、やはり梶原町は職という面でも相当力を入れてやっている。これを高知県版のモデルにすべき。取り合いになるので梶原町は嫌うかもしれませんが、34市町村が力を合わせてやらないと全国ベースで勝てません。そういうところをしっかりとやっていただきたいと思うし、よいもの、新しいものもどんどん取り入れてやっていく姿勢で。決算なので指摘もしておきますが、ここが頑張らないと人口問題の解決はできない。ここと少子対策課などになってくると思いますので、ぜひ頑張ってください。大いに期待していますから頼みますよ。高知県の浮沈がかかっている

るので、よろしく。

以上で質疑を終わります。

これで、移住促進課を終わります。

以上で、産業振興推進部を終わります。

ここで、暫時の間、休憩したいと思います。

再開時刻は、午後1時とします。

(休憩 11時54分～12時59分)

◎土森委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

《中山間対策・運輸担当理事所管》

◎土森委員長 それでは、中山間対策・運輸担当理事所管について行います。

初めに、理事の総括説明を求めます。

なお、理事に対する質疑は、各課長に対する質疑とあわせて行いたいと思いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎土森委員長 続いて、所管課の説明を求めます。

〈中山間地域対策課〉

◎土森委員長 それでは、中山間地域対策課について行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎黒岩委員 県の集落活動センターへの支援が終わった後、具体的な人的または財政的基盤をどうしていくかが次への大きな課題になっていますよね。18カ所の集落活動センターが、これからどうやっていくのかが地域に与えられた課題になっています。集落活動センターによって違うのかもしれませんが、そういったものに地元でどう取り組もうとしているのか。あわせて、それ以降、県としてどういう対応が可能なのか。そのあたり教えていただきたいと思います。

◎中村中山間地域対策課長 御指摘のとおり、集落活動センターが立ち上がった後の経済基盤等の確立は非常に大事だと思っております。今年度も経済基盤の確立、拡充に向け、補助事業のメニューを追加したところですが、次年度以降も補助事業のメニューの推進とあわせて、経済活動を進めるに当たり、それを進める人材をどうするか。人材自体は恐らくいると思いますが、ビジネス的な視点で物事を進める意味で一定のノウハウ、知見が必要だと思います。そのため経済基盤の拡充にフォーカスした形で、集落活動センターの皆様に対する研修事業を進めていこうと考えております。いずれにしても基盤の確立と住民の

思いの盛り上がりが非常に大事だと思います。あわせて経済的に成功していくモデルの周知も行いたいと考えております。

◎黒岩委員 いしはらの里みたいに、小水力発電の地元還元金が安定した財源として確保できるような地域と、そういうものが全くない地域とでは、運営的な財政基盤が大きく違ってくると思います。そのあたり地域でいかに知恵を出して取り組めるかが大きな課題だと思います。懸念されるような集落活動センターはありますか。

◎中村中山間地域対策課長 懸念されるところは、現在、承知しておりませんが、委員がおっしゃったように、一定の経済基盤があるところもあれば、これからつくっていくところもあります。これからのところは指摘のように地域で事情が違うので、実情を踏まえた上で、地域本部の支援員や専任で置いております就活支援のアドバイザーなどが常に寄り添い、事情を聞きながら私どもの支援メニューの中で最適なものを使っていただくようなアプローチができればと思っております。

◎上田（周）委員 生活を守る視点ということで、生活用水の確保支援です。平成26年度は13市町村で33件ということです。これまで何年間も取り組んできていますが、水道の未普及地域では、要望も含め、もうかなり整備が進んでいるのではないですか。

◎中村中山間地域対策課長 水道の未普及地域は県内にかなりの数があります。給水人口では2万7,000人ぐらいの数字があったかと思います。その中で、この事業により整備した給水人口が、1万1千何がしかあり、残りの1万6,000人弱ぐらいは、水道未普及でも、谷川からの用水等で、水道料が要らないかわりに若干の不便はあるかもしれませんが、滞りなく飲料水が確保できている地域もあれば、そうでないところもあろうかと思います。今年度からの取り組みでは、市町村を通じ、未普及地域の中で整備が必要なところを把握し、この事業をメインとして、未普及地域で整備が必要なところの解消に努めたいと考えております。

◎上田（周）委員 谷川から黒パイプなどで引いていますが、何年か前に整備したところでは、高齢化、過疎化により維持管理が大変だという話をよく聞きます。心配の一つが、上流において何年かの間に溜まった動物のふんなどの影響も聞きます。例えば谷川の水をそのまま飲用にするのではなく、飲供と同様に滅菌する。そういう維持管理を含めた取り組みは、市町村から要望なども含めて状況はどうなっていますか。

◎中村中山間地域対策課長 滅菌の要望という形で、ピンポイントでとっているわけではありませんが、本事業を使う場合に大抵は取水施設、ろ過施設、滅菌施設が整備されております。委員が懸念される部分は、本事業導入地域については恐らく解消されていると思います。ただ、もともと滅菌や、ろ過がなく、引いているものがあるのかもしれませんが。そういう要望をしっかりと押さえ、要望に可能な限り応じる形で、本事業で整備していきたいと考えています。

◎上田（周）委員 そういった市町村からの要望や現地調査など、この高知県版の生活用水モデル開発事業は維持管理の難しさなどの理由からできていると思います。今後、安価できちっと維持管理のできる部分が必要だと思います。平成26年度、開発事業を実施し、今は水質の検査等を実施しているということですが、平成27年度以降の取り組みはどうなっていますか。

◎中村中山間地域対策課長 水量と水質は委託で検査しました。ただ、1年通してみても、水量が少ない時期の水質、あるいは水量が少ない時期は落ち葉などが引っかかったりして管理が大変になります。通常のものに比べて、そこの管理が楽になる製品なのですが、1年を通じた水量あるいは維持管理の状況を見た上で、既存のメーカー品に比べると安くできるので代替として本格的に使えると市町村にPRしていこうと考えております。ただ、この事業自体、こういうモデルの一定の成果は出ているということで、次年度は県内で2カ所ほど、この仕組みを使ってみたいというところがあります。

◎上田（周）委員 ぜひ、これから急速に維持管理の部分で課題が出てくるといいますので、そのあたり十分に市町村と連携して取り組んでいただきたい。よろしくお願いします。

◎土森委員長 集落活動センターを18カ所でやっていますが、最終的には自主運営できる力をつけたいといけない。補助金が切れると運営できなくなるのでは困りますが、見通しはどうですか。

◎中村中山間地域対策課長 現在、完全に自立しているところはありませんが、一定の売上高、例えば農家レストラン等では1,000万円とは行かなくても100万円台後半の売り上げを確保しているところもあります。あるいは宿泊事業等で1,000万円ぐらいの収入を得ているところもあります。そういうところは人の回し方やビジネスとしての外商、PRなどのノウハウを身につけていただくことで規模が拡大し、さらなる収入増が見込めるのではないかと思います。他方、今の段階で一定の成功レベルに達していないところは基本的には1からのスタートになります。集落活動なので、どうしてもマーケットインではなくプロダクトアウト、通常の外商とは逆に、ある資源をどう売っていくかという視点になります。そこは私どもも全力の支援で取り組んでいく必要があると考えております。

◎土森委員長 そこが大事です。例えば集落には高齢の方が多い。物をつくるにしても、年を取って難しい。一方で、若い人が入ってくるかという点、これもなかなか難しい。その辺を政策上どうしていくのか検討していかないと、せっかくできたけれども、自主経営できないのでやめたとなると何のためにやったのかわからないことになります。その辺どうですか。今後の見通しとして、新しい制度などをつくる必要があるのではないかと思います。どうですか。

◎金谷中山間対策・運輸担当理事 集落活動センターは性格的に二つか三つに分かれると思います。例えば活動の拠点となる施設を市町村の公共施設の指定管理で受け、活動の財

源を得ているケースもあります。また純粋に経済活動によるケースもあります。後者の場合は初めの3カ年の支援以外にも、経済活動を拡充していくための支援を今度強化し、そういったもので、ずっと経済活動を支援していきます。あとは、スタッフも含め、地域のキーマンとなる方については、例えば市町村が集落支援員という形で交付税措置のある制度を活用し、3年目以降も継続して雇用することは可能なので、そういった制度を使う。また市町村の施設を指定管理のような形で受けることにより、事業の活動経費を賄っていく。いろいろな形があると思いますので、実際の運用を見ながら、しっかりと将来に持続できる仕組みを、我々としても足りない部分について真剣に考えていく必要があるのかなと考えているところです。

◎土森委員長 ことし汗見川の集落活動センターに行きました。あそこは宿泊施設や、そばを栽培して、そば祭りを開催するなど、そういうことをやっている。あれを見ると、やはり外から人が入ってきて金を落としてもらうことをやっていかないと、そこだけで生み出すのはなかなか難しいところがあります。どこの集落活動センターもそうなると思う。ここに中山間対策が生きがいを求める一つの政策として出てきたわけですから、その辺、平成26年度以前からずっと経験しています。いよいよ補助金が切れる時期が来ましたので、しっかりした方向性を持ってやるように頼みますよ。

質疑を終わります。

以上で、中山間地域対策課を終わります。

〈鳥獣対策課〉

◎土森委員長 次に、鳥獣対策課を行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎黒岩委員 シカの個体数調整事業の委託料です。シカの昨年度の捕獲数が8,227頭ということで、非常に多い数だと思いますけれども、保護計画の中でシカの適正数はどれぐらいになっていますか。

◎松村鳥獣対策課長 平成26年度の狩猟期のシカ捕獲頭数が8,227頭です。補助金を当てた数です。県では平成26年度はシカ2万1,124頭を捕獲しております。昨年度、環境省が県内の高知県のシカの生息頭数の推測値を発表し、これによると高知県にはシカが7万3,820頭生息しているという結果が出ており、国は10年後までに半減させる目標を持っております。県ではそれを前倒しで達成したいということで、これまでの目標であったシカ3万頭捕獲に近づくように取り組んでいく。もし3万頭を達成すると、平成32年にはシカと人間が共生できる状態になるのではないかと。

ちなみに、質問にあった適正頭数は、高知県の森林と平地の地形的な状況等を環境省が計算し、約1万頭と試算したものです。

◎黒岩委員 環境省の適正頭数の1万頭から見ると、はるかに頭数が多い実態です。シカは広域に逃げるので、過去には広域で、例えば四国4県で日をあわせて捕獲したらどうかということも議論された時期もあったと思いますが、今はそんな状況ではないような感じがします。実際にやったときの実績はどうだったのか。今はどうしてやっていないのですか。

◎松村鳥獣対策課長 現在も四国4県でシカ被害対策の連絡協議会として担当者が集まる会を持っております。また高知県と隣接する徳島県、愛媛県と10月16日を中心に一定期間の幅を持ち、連携して取り組んでいこうということで、関係市町村、県境を接する市町村と合同の会議を持ち、各地区の猟友会が一斉に捕獲に取り組むことを現在もやっています。

◎黒岩委員 4県が協議し、日時を指定して一斉に狩猟するということですか。実績的に捕獲頭数は多いですか。

◎松村鳥獣対策課長 細かい数字はまた。その時期に各地区猟友会、愛媛県側と高知県側がなるべく参加していこうと、ノルマというのはなかなか難しいですが、運動論的にそういうものをやり、平成26年度の10月だけで1,476頭、期間を設定した中では捕獲が進んでおります。一定そうした県境を挟んだ連携が狩猟者間でも進んでおります。こういった意識が非常に根づいているのではないかと感じています。

◎黒岩委員 環境省が目標とする平成31年度まで待たずとも、その半分ぐらいで計画頭数まで持っていきたいと説明がありましたが、それに対する体制整備や準備の状況はどうでしょうか。

◎松村鳥獣対策課長 全国的に狩猟者が激減する中で、高知県では3,800人から3,900人ぐらいでここ4、5年間ずっと維持しております。この数は北海道、長野県に次いで第3位ということで、狩猟者数は補助金や経済的な負担の軽減等により、何とか維持しています。捕獲頭数についても5年前と比べて約2倍と伸びてきており、狩猟者の確保状況から見て、今の狩猟者がもう1頭でも2頭でも捕獲すれば、目標に到達する状況までやっとなってきたということです。こういう状況を何とか維持し、また狩猟者にもインセンティブを働かせていただき、意欲的にとっていただくよう取り組みたいと思います。

◎黒岩委員 実際にとったものの利活用です。2月に30店舗でジビエフェアをやったと説明もありましたが、これは寒い時期でないかと余りおいしくないのですか。またおいしくつくる加工の努力の実態はどうでしょうか。

◎松村鳥獣対策課長 シカ肉は固い、臭いイメージがどうしてもあります。何とかシカ肉を食べる文化がない高知県で消費を拡大していきたいということで、ここ数年ジビエに取り組む始めてから、現代の名工の島田シェフに講師を担っていただき、特にレストランやホテル、農家民宿の料理人を中心に、シカ肉料理の講習会を継続しております。また高知

市内のレストランについてはヨーロッパで修行した方が多く、向こうで調理技術を身につけている方もおり、県では研究会なども開催し、お互いが学び教え合う形も徐々に出てきたと思っております。消費拡大には今後とも取り組んでいきたいと思っております。

◎黒岩委員 決算の書類を見てもシカが主でイノシシが全然出てきませんが、イノシシはもう捕獲しなくても大丈夫ですか。

◎松村鳥獣対策課長 イノシシについても平成 26 年の捕獲頭数が 1 万 6,000 頭余りで、平成 25 年度、平成 26 年度と 1 万 6,000 頭を超えました。過去最高の数字を上げることができ、5 年前と比べると 1.5 倍ぐらいの捕獲頭数になっております。イノシシは人里での被害が多いということで、狩猟者による捕獲、特にわなの捕獲、わなの配布などで捕獲を拡充しているところなんです。決してイノシシについて対策をしていないのではなく、通常の実業の中で捕獲に取り組んでいるところなんです。ちなみにイノシシの捕獲頭数も県では 2 万頭を目標に定めており、8 割方まで来ましたが、まだ目標に届いておりません。何とかそれに近づけるように、今後とも強力で推進したいと思っております。

◎中根委員 三嶺で大がかりにシカを捕獲して、捕獲頭数はなかなか大変だと思いますが、今後も続けていく方向なのか、そのあたりを聞かせてください。

◎松村鳥獣対策課長 三嶺のシカ捕獲は平成 26 年度が初年度です。平成 27 年度も 9 月に実施しております。平成 27 年度の捕獲数は 6 頭です。平成 27 年度は 200 人規模で実施してきたところなんです。他県に先進事例がないこともあり、なかなか捕獲頭数は難しい。三嶺では現場に到達するまでの時間が徒歩で 2 時間、3 時間かかることや、捕獲した後の搬出等の課題もあります。試行錯誤をしながら、登山団体や自衛隊の協力も得て、いろいろな方法に取り組み、有効な手段があればまた取り入れてやっていきたい。県では四国森林管理局と一緒に 11 月末に各団体と 2 年間の反省会を含めて協議するようにしております。また狩猟者も、ふだんはこの地域に狩猟に入れないということで、この取り組みが始まった経緯があり、2 年間やってみて、狩猟者の生の意見も聞きながら、今後について考えていきたいと思っております。

◎中根委員 本当に、あそこまで登って大変なことだと思います。何とかもう少し頭数がとればよいのにとおもいます。ぜひ検討を重ねてください。

あとサルは被害です。先ほどはイノシシが出ていないという話でしたが。今度はサルが全然出ていない。サルの被害をよく聞きますが、そのあたりの方向は何か出ていませんか。

◎松村鳥獣対策課長 御存じのようにサルは群れで行動します。餌場を求めてずっと群れで移動していきることがあり、サルの捕獲で 1 頭、2 頭とただけでは被害の軽減につながらないということです。平成 26 年度は、サルの捕獲業務で最新の ICT を使った捕獲技術、携帯で見ながらの遠隔操作で、たくさん入ったときにおりを閉める取り組みを行いました。いろいろな課題もありました。県外ではもっと簡単なやり方で実績を上げている状況

も聞いており、そういったモデル的な事業については、今後とも県内の被害があるところで実証できる形をとりたいということで、なるべく群れごと捕獲の体制を考えておりますが、特効薬がなく、県としては試行錯誤の連続で、なかなか成果が出ないのが実情です。

◎梶原副委員長 決算とは直接関係ありませんが、ことしの夏に西伊豆で電気柵の事故がありました。その件で、漏電対策や昼間の通電など徹底するような調査や指導をしたのか。その辺の状況を少し教えていただけますか。

◎松村鳥獣対策課長 あの事故を受け、国も積極的に指導の方針や注意事項のパンフレット、啓発用のパンフレット作成もしていただきました。県内では190カ所以上の電気柵があり、各市町村とJAに配置している鳥獣被害対策専門員と一緒に、全電気柵の設置状況を確認しました。一部問題になったのが、今は使用していない昔の放牧地の電気柵があり、そこには漏電対策ができていなかったことがわかりました。持ち主によると今は使っていないということでしたが、そういう事故がないよう電源を外すなどの対策をいただいているところではあります。

◎土森委員長 これは大変な仕事です。シカにしてもイノシシにしてもサルにしても何とかしないと農作物、森林に被害を与える。サルの場合は人にも被害を与えるような状態です。サルは集団で移動するし、どうすればよいのか猟師もわからないということです。こういう扱いの難しい鳥獣は何とかしないといけないけれども、力を入れてやってみてください。シカはうまい肉をつくって、最近は店がふえた。イノシシ肉は待ちかねている人もいます。そんなことですから地味かもしれませんが、これは人間にも被害を与える。植物などいろいろなものに被害を与えるので、しっかり頑張ってやってください。

質疑を終わります。

以上で、鳥獣対策課を終わります。

〈交通運輸政策課〉

◎土森委員長 次に、交通運輸政策課を行います。

(執行部説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎黒岩委員 バス事業振興費補助金です。バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に対して補助すると説明がありましたが、具体的にどのような内容か教えてもらいたいのですが。

◎矢野交通運輸政策課長 バスもトラックも大体共通するものですが、安全講習会の実施やドライブレコーダーの設置経費、特にバス協会については主に時刻表の作成などに利用しています。

◎黒岩委員 これは一定額を毎年という計画ですか。

◎矢野交通運輸政策課長 国の制度にのっとったもので、ほぼ同様の額を毎年ちょうだい

しております。

◎黒岩委員 航空利用促進事業費補助金です。高知県の航空利用促進協議会は18官民の協議会という話がありましたが、この18にはどういうところが入っているのですか。

◎矢野交通運輸政策課長 まず、空港ビル株式会社、そして高知県経営者協会、商工会連合会、高知県商工会議所連合会、高知県商店街振興組合連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県旅館ホテル生活衛生同業組合、高知県観光コンベンション協会、土佐経済同友会、日本観光旅館連盟高知県支部、高知県市長会、高知県町村会、高知県です。

◎黒岩委員 高知県の主なところがほぼ網羅されています。こういった中で具体的に航空利用の促進や路線廃止等を危惧されているところの対策など協議されていると思いますが、年間に何回ぐらい協議されていますか。

◎矢野交通運輸政策課長 幹事会、総会等があり、具体的に回数は把握しておりません。そういう積み上げの中で、最終的に事業計画を承認していただき、お示したような事業に取り組んでおります。

◎黒岩委員 バス協会と同じように財源の規模は毎年こういうものですか。

◎矢野交通運輸政策課長 負担金の額は毎年ほぼ同じです。したがって事業規模も同様のものでやっております。

◎上田（周）委員 土佐くろしお鉄道の中村・宿毛線について説明があり、大変厳しいということです。64万人で6パーセント減ということは、人数にすると4万人ぐらい減っているのですかね。随分以前から沿線の市町村、特に直接行っていない土佐清水市などを含めて、また来年から基金の造成や出資の問題があります。そういう沿線の市町村、もちろん県民も含め、具体的にこれから、平成26年度も取り組んでいると思いますが、どういう意見があるのか。

◎矢野交通運輸政策課長 中村・宿毛線の大幅な利用者減少の大きな要因は、地域内の利用者の減少もわかりですけれども、特急による県外からの入込客が大きく減っております。現在、地元の運営協議会で、乗って残そう、昔できたときの思いに立ち返っていただく。そういう前提で議論を進めているところです。ただ土佐くろしお鉄道の利用者をふやすという視点ではなく、これからは観光客をどう取り込むのか、あるいは地域のまちづくりとどう連携していくのか。そういう大きな視点で利用促進策を地元の市町村とともに検討しているところです。ただ全国どこの三セクもわかりですけれども、なかなか特効薬はありません。地道な利用促進の積み上げの中に、少し踏み込んだ答弁になりますが、場合によってはある程度の投資も必要かなど。いかに地元として残していくのか、そのためにどれだけの負担が必要になるのか、今後真剣に議論していく必要があると考えております。

◎上田（周）委員 以前、私も公共交通の特別委員会にメンバーとして入っていました。課長の説明を受けて当時を思い出して、今、尋ねようと思っていた観光分野との連携。お

っしゃるように簡単にはいきませんが、全国の市町村、近くでは岡山の井原鉄道など、地域の産物と相まって特徴ある取り組みをやっています。JRとくろ鉄が一緒になり、観光分野で何か特色ある取り組みをしないと、単体では難しいと思います。そういうことをお聞きしたかった。答えが先にあったのもうよいです。大変困難な課題ですが、何か発想を変えてやらないといけないと思います。それは要請ということですのでよろしくお願いします。

◎矢野交通運輸政策課長 地元の運営協議会で検討していると申し上げましたけれども、一つ新たな動きがありました。せんだって県議会の有志で、土佐くろしお鉄道を支援する会をつくっていただいております。今後は、議員の皆様の御指導、御意見もちょうだいしながら、地元でも一層の利用促進の検討をしたいと考えております。

◎今城委員 フェリー利用促進特別対策事業費補助金で不用額が100万円出ていますが、これは見込みより少なかったのか。それと、なぜ高知県のトラック協会と愛媛県だけで、九州側には補助金が出ないのか。

◎矢野交通運輸政策課長 不用額については委員のお話のとおり、見込額が届かなかったということです。なぜ九州側を取り込んでいないのかについては、こちら側から利用していくときに一番の競合相手である八幡浜からこちらへ誘導してくる前提でつくっており、つくった当時に九州を取り込む思いがあったのかどうか私も即答できません。

◎今城委員 以前は船の運営費やドック費用まで関連市町村で割り勘して払っていましたが、それもなくなった。もう自分らも乗るたびに、あの船はじり貧なのですが、支援の必要性はないのでしょうか。

◎矢野交通運輸政策課長 委員のおっしゃった直接的な経費の支援については、平成25年度まで、県と沿線市町村が一緒に欠損相当額またはドックの費用のどちらか低いほうを支援しておりました。ただ補助金を執行していく中でフェリー会社ともやりとりし、最終的にフェリー会社からそういう補助金はもう要らないという話があり、補助金を打ち切った経緯があります。そういうことで今はトラック協会に対する支援にとどまっております。

◎今城委員 間もなくとまりますね。結構です。

◎梶原副委員長 その件はいろいろありましたが、トラック事業者に対する補助については、以前、私も所管の委員会で、実際に利用したときに、一般の車の方が、あそこはトラックだけでは不公平だと。一般の人が言うには、事業や仕事で来ているので自分で払うわけでもない、私たちは個人で行くときは自分で払うのに何の補助もない。そこにすごく不公平感を感じるという声をよく聞くという話を委員会でさせてもらったと思います。その後の検討は。しかし、一般の方に広げると、かなり予算的にも厳しい面もありますが、どうですか。

◎矢野交通運輸政策課長 以前、委員からそういう御指摘をちょうだいし、その件についてフェリー会社とも協議しましたが、宿毛フェリーの会社の人的な問題等もあり、そうい

うサービスを実施することは困難ということで、結果的に中止になった経緯があります。

◎梶原副委員長 別のことでお聞きします。公共交通利用促進啓発事業で、小学校入学前の方への普及啓発の金額が318万円で、小学生への冊子等が28万円余りです。部数などが全然違うと思いますけれども、この辺はどういう状況ですか。公共交通利用促進啓発事業委託料で委託料調べに書いてあるのは西村謄写堂に318万6,000円で、小学校入学前の年長児童向けの絵本の制作及び配布。その下、県内の小学生等を対象とした冊子の印刷配付の委託は28万6,000円です。部数や内容が全然違うと思いますが。公共交通の利用促進に子供のころから関心を持っていただくことは大変重要だと思いますが、乗り物を単に喜ぶだけでなく、公共交通などの乗り物であると認識できる小学生にしたほうが効果的なのかなという気もします。

◎矢野交通運輸政策課長 まず公共交通の絵本については、県内の作家の村岡マサヒロさんに委託したものです。これは県下の幼稚園、保育所、図書館など349カ所に約6,000冊を配布しております。やはり小さいころから乗り親しんでいく意識づけのため、昨年度、特別に実施したものです。

◎梶原副委員長 小学生のほうは。

◎矢野交通運輸政策課長 小学生向けのものはこういう電車に乗ってみようというパンフレットを作成しております。これは小学校4年生向けです。印刷枚数7,000枚で作成しております。

◎梶原副委員長 物によって金額が全然違います。6,000冊は聞きましたが、7,000枚の配布はどのような方法で、どこに。

◎矢野交通運輸政策課長 県下の小学校200カ所に、6月中旬に配布しています。

◎梶原副委員長 空港活性化事業の委託です。これも数年前からずっと800万円規模ぐらいで、福岡や大阪などでイベントを委託しています。このことが実際に、それぞれの便にどういう影響があったのかについて、どう把握しているのか教えていただけますか。

◎矢野交通運輸政策課長 県外での地元路線のPRがメインです。目的はやはり、それぞれの路線の認知度を上げることです。それぞれ現地の繁華街など人通りの多いところでイベントを実施し、アンケートをとっております。その結果、こういう路線があることを知った、あるいは知らなかった、今後乗ってみたいなどのデータもちょうだいしています。そういうところに対し、県あるいは航空会社と一緒に、より一層利用促進を図っていく働きかけにつなげる材料にしております。

◎梶原副委員長 知っていただくことも乗ってみたいと思ってもらうことも大事ですが、かなり前からやっていますよね。それで、実際にどれだけ乗られたかなど、そこまでの効果の検証はどうですか。

◎矢野交通運輸政策課長 なかなか費用対効果を検証して数字でお示しするのは難しい部

分です。具体的にその事業で何人ふえたというのは把握していません。

◎梶原副委員長 なかなかその効果ははっきりしない。では事業をしなくてもよいかといえば、やはりしなければ認知もしていただけないし、利用促進の取り組みを進めていくべきだと思います。着陸料の補助も、平成 27 年はフジドリームエアラインズ 1 本のみになったのですか。

◎矢野交通運輸政策課長 そうです。

◎梶原副委員長 その件も含め、伊丹線も福岡線も搭乗率の近年の推移とあわせて減少しているのなら減少しているで、今後どういう取り組みをしていくのか。

◎矢野交通運輸政策課長 それぞれの路線の利用率は、東京便が昨年度通年ベースで 63.6%、大阪便が 67.8%、名古屋便が 70.2%、福岡便が 60.6%、合計で 64.5%が昨年度ベースです。東京便は、ことし 10 月現在で昨年度に比べて若干の増加ですが、大阪便、名古屋便、福岡便はそれぞれ減少傾向にあります。そういう状況であり、やはり路線の PR、あるいは利用促進の取り組みは、今後もある程度のものが必要だと考えております。

◎中根委員 利用促進の点で、中央部の公共交通の問題でもアンケートをとるなど努力もされたと思いますが、利用者のニーズをどう反映するかがとても大事になると思います。前回とったアンケートか何かを帯屋町かどこかで配ったことがありますよね。でも、あそこを利用している人たちがみんな本当に電車に乗るだろうかという話があったりします。ひょっとすると、バスに乗っている人たちにアンケートをとるなど、乗車しているときや乗車した人に配ってポストに入れてもらうなど、そんなふうにしたほうがもっと具体的にリアルな声が聞こえるのではないかといった話が随分と私の周りで聞こえてきました。利用促進もするが、車社会でもあり、全てを網羅することはできない、高齢化は進む、いろいろな要件があるけれども、現在使っている人たちのニーズをもっと努力して把握した上で、いろいろな施策を積み上げることもまだ大事なのかもしれません。ぜひ、そういうアンケートのとり方も。アンケートでニーズをとりましたという報告もありましたけれども、さらにこれからもニーズのはかり方をいろいろな面で検討していただきたいと思います。いかがでしょうか。

◎矢野交通運輸政策課長 委員がおっしゃるように、社長も含まれていたと思いますが、街頭でアンケート用紙を配ったという話も聞いています。それ以外では、一つはインターネットを介してのアンケート調査を行っております。別の取り組みとしては、老人クラブや高校でアンケートも行っていると聞いています。また、タウンミーティングという格好で地元へ入り、会社みずからが話を伺うことも検討しているということです。多くの意見を吸い上げて生かしていくことに会社も傾注しております。

◎中根委員 インターネットで答えられる人たちはまだ元気な人たちです。私が市内をよく見かけるのは、このバスは一体どこに行くのか、バス停に立ってとさでん交通の時刻表

を一生懸命見ている人など。それから、老人クラブでも高齢者層は一定網羅できるのかもしれませんが、中心部に出ようとする人と中心部を通過して別の方向に行こうとする人。やはりバス停に立って、じっと見ているような人たちの声を聞かないと、いろいろな意味で網羅できないのではないかと思います。ですから、そういうアンケートのとり方、聞き方も加えてもらえたらなと思います。これは要請です。

◎土森委員長 参考意見として聞いておいてください。この委員会は決算ですからね。

◎西内委員 質問もさせていただきましたが、高知市のバスターミナル整備の今後の方向性を新聞等でも幾つか見ました。その辺をもう少しお聞きかせいただきたい。

◎矢野交通運輸政策課長 バスターミナル設置については、昨年から高知市が基本的に中心となり、検討を進めてきた経過があります。ことしの5月に開催された中央地域公共交通改善協議会で高知市から、今まで検討していた市中心部への一極集中ターミナルの整備は大規模な用地確保が難しいことから困難という認識が示されました。それにかわる案として、当面は高知駅、県庁前、はりまや橋バスターミナル、棧橋のとさでん本社の四つの拠点で分散型のターミナルとしての機能を確保したいと提案されました。そういうことで現在は、一極集中ターミナルについては用地の問題等があり、具体的な進展を見られていない状況ですけれども、高知市としても本年度中には結論を出したいという話も聞いております。今後は高知市の意向も踏まえ、中央地域公共交通改善協議会で会社とともに検討していきたいと考えております。

◎西内委員 質問でも少し言わせてもらいましたが、御存じのように利用客が多いのは、はりまや橋から県庁前ぐらいの間で、はりまや橋から高知駅までの間を無理に走らせると、その分赤字が膨らんでくるということがあるわけです。やはり会社側としては、はりまや橋から県庁の間にターミナルがあるのが理想だというのはわかっていると思います。その辺も含めて県も力を貸しながら検討していただきたいと思います。この件は要請などではなく、今後、話し合いの中で高知市が決めていくことだと思いますので、また我々もしっかりと見ていきたいと思います。

もう1点。バス路線の見直しの中で、国の補助要件から外れたために路線の廃止などを今後検討されている。あるいはもう実際に廃止したものがあろうかと思いますが、その辺の対応はどのようにされていますでしょうか。

◎矢野交通運輸政策課長 まず中央地域については、ことしの10月1日、来年の10月1日に向けて、大幅な再編を実施、検討しているところです。委員がおっしゃったように、個々の路線の再編については、会社としてのその路線の位置づけが経営的な判断になるかと思いますが、その上で地元あるいは周辺の市町村として必要な路線であるとするなら、まずは国庫補助路線の対象になるか、県単の対象になるかという検討の中で、どうしても対象にならないところについては、やはり地元市町村としてどう位置づけていくか、一義

的に考えを持っていただく中で、協議会の中でどういう支援が妥当なのか、あるいはどういう路線が妥当なのか検討していくことになろうかと思えます。

◎西内委員 多分、地元市町村が出資したときには、そういう理解がない中で出資の同意を求められたような、不満とは言いませんが、そういう部分もあったかと思えますので、その辺は調整をしっかりとやっていただきたいと思います。これは要請です。

◎土森委員長 土佐電鉄と高知県交通で新しい会社、とさでん交通ができました。これで経営体や利用者の利便性などいろいろ、路線のことも出てきました。どこがどう変わったのか検証していると思えます。今から手をつけないといけない部分もあると思えますが、どのようにお考えですか。

◎矢野交通運輸政策課長 発足して1年が経過し、そこらあたりをどう評価するかになろうかと思えます。やはり電車もバスも利用者の減少はずっと続いており、厳しい状況に変わりはありません。ただその中で、委員の指摘にもありましたけれども、利用者のニーズを踏まえた路線の再編や新たなサービス、例えば障害者や高齢者に対する割引なども一部実施しておりますし、今後もそういうことを検討していきたいという話も聞いています。やはり利用者の意見を、経営や路線再編にどう生かしていくか。お客様の視点での今後の対応を、私どもも協議会で会社に対して要請していきたいと考えております。

◎土森委員長 公共交通は人口減により利用者がどんどん減ってきますが、それに対応していかないといけない。大変難しいところがあります。以前から土電と県交を早く一つの会社にせよという意見が随分あり、やっと一つになって新しい会社ができる。本当に思い切った施策をとってきたと思えます。今後、利用者が公共交通をどのように利用していくのか。また話にもあったように観光を中心に新たな利用客をいかにしてふやすか。そして、これからは外国人がふえてくると思えます。その対応にどう取り組むかということ。1年たって、まだまだ改革をしていかないといけない部分もあると思えますが、ぜひそういう方向でも検討していただくよう、お願いしておきたいと思えます。

以上で質疑を終わります。

以上で、交通運輸政策課を終わります。

これで、中山間対策・運輸担当理事所管を終わります。